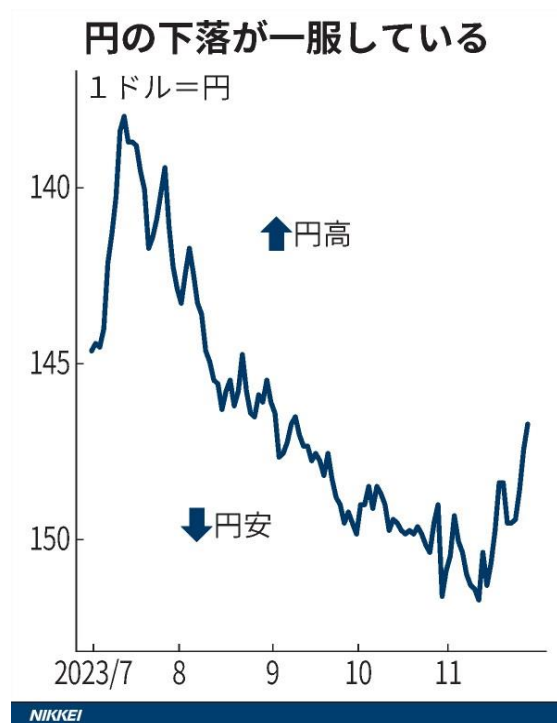




円、一時1ドル146円台後半に上昇 米早期利下げの思惑

29日の東京外国為替市場で円が対ドルで上昇し、一時1ドル=146円台後半を付けた。9月12日以来およそ2カ月半ぶりの円高・ドル安水準。米連邦準備理事会（FRB）高官が利下げに言及したことで、幅広い通貨に対してドル売りが膨らんだ。



FRBのウォラー理事は28日の講演で、インフレ率が一段と低下すれば「利下げを始められる」と発言した。金融引き締めに積極的な「タカ派」として知られるウォラー氏が利下げに言及したことで、市場ではFRBの早期利下げ観測が膨らんだ。ドルは幅広い通貨に対して売られ、対ユーロでは3カ月半ぶりに1ユーロ=1.1ドル台を付けた。

金融政策の見通しを反映しやすい米2年物国債利回りは4.7%台と10月中旬に付けた5.2%台から大きく低下した。日米金利差の縮小に伴い円買い・ドル売りが膨らんでいる。11月中旬までの円安局面で投機筋などの円売り持ち高が膨らんでおり、年末を前に利益確定目的の円買いが入りやすい状況となっていることも円高が進む一因となった。

円相場は17日には1ドル=150円台後半を付けていたが、その後は投機筋の持ち高調整の動きから上昇に転じた。28日夕の東京市場では148円台半ばで推移しており、2円近く円高・ドル安が進んだことになる。



10月の国内建設受注は1%増 製造業が好調



日本建設業連合会（日建連）が28日発表した10月の加盟93社の国内建設受注額は、前年同月比1%増の1兆1044億円だった。工場など製造業の受注が増え、非製造業の落ち込みを補った。

民間受注額は4%増の8333億円で、10月単月として過去10年で最も多かった。製造業は89%増の2394億円と、23年1月以来9カ月ぶりに前年同月比で増加した。中部で650億円弱の輸送用機械の工場の受注があったほか、九州でも450億円超の機械工場の受注があった。

非製造業は12%減の5939億円。中でもサービス業は906億円と41%減った。一方で情報通信業は2.4倍の876億円と過去10年で最高の水準だった。関東で400億円超の劇場、近畿で300億円超のデータセンターの受注があった。

官公庁の受注額は6%減の2700億円だった。都道府県からの受注が48%減った。「昨年の受注額が大きかったことの反動減で、例年並みの水準」（日建連）という。独立行政法人からは北海道の鉄道で、政府関連企業からは近畿の道路トンネルでそれぞれ100億円超の受注があった。



英航空会社、再生燃料「SAF」のみで大西洋を横断飛行

英ヴァージン・アトランティック航空が運航する旅客機が28日、持続可能な再生燃料「SAF（サフ）」のみを燃料に使用して英国のロンドンから米東部ニューヨークまでの飛行に成功した。

ロンドンのヒースロー空港を出発し、米東部時間28日午後、米東部ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港に到着した。

19日に米航空機メーカーのガルフストリーム・エアロスペースが20人程度まで乗れる小型の飛行機でSAFのみで大西洋横断に成功していた。一方、ヴァージンが今回使ったのはボーイング787で、最大300人程度まで搭乗できる。

今回の飛行に使用されたSAFとは、一般的に生ごみや廃棄物などを原料にして作られる再生燃料を指す。原油由来のジェット燃料と比べて、製造過程や使用時に排出する温暖化ガスが少ないため、環境への悪影響を軽減できるとされている。

2050年までに二酸化炭素（CO2）の排出量ネットゼロを目標に掲げている世界の航空業界にとって、SAFの実用化は急務となっている。しかし、従来のジェット燃料と比べて高額なこともあり、普及は遅れている。米国の会計検査院によると、22年の米主要航空会社のSAF使用量は、ジェット燃料の使用量全体の0.1%未満だった。

国際航空運送協会（IATA）は、22年時点でSAFの価格は1トンあたり約2400ドル（約36万円）で、ジェット燃料の約2.5倍だと推定した。

ヴァージン・アトランティックのシャイ・ワイズ最高経営責任者（CEO）は28日、声明で「SAFの十分な供給には、投資を大幅に増やす必要がある」とコメントし、生産体制を整えるために政府からの支援が必要だと訴えた。



建設現場の責任者、兼任可能な範囲拡大 ITで遠隔管理



建設現場の人手が足りない。作業員の時間外労働に上限規制を課す「2024年問題」が迫り、逼迫感はさらに強まる。国土交通省は建設現場に専任の責任者を置かなければならない要件を緩和し、より規模が大きい工事を兼任できるようにする。資格取得に必要な検定試験の受検条件も緩め、人手不足に備える。

現在は一定規模の工事現場には「監理技術者」という資格を持つ人材を配置する必要がある。この有資格者の担い手は伸び悩んでおり高齢化も進んでいる。

国交省によると22年度末時点で69万人ほどいる監理技術者の資格者証の取得者は10年ごろから大きく変わっていない。60歳以上の比率は00年度末に12%だったが、足元では35%に高まった。

24年の通常国会で監理技術者の責任範囲を定める建設業法の改正を目指す。

現行の建設業法は通常の工事であれば請負金額が「4000万円未満」なら監理技術者を専任で置く必要がなく、2つ以上の建設現場を掛け持ちできる。法改正などによりこの上限を「1億円未満」に引き上げて最大2つの現場であれば兼任可能とする見通しだ。

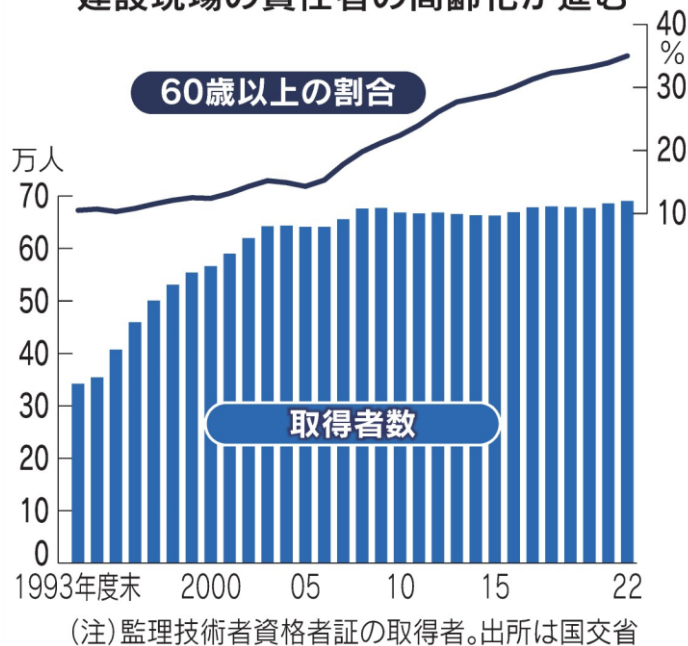
請負金額1億円という水準は例えば国交省の建築着工統計調査をもとに計算すると、延べ床面積がおおよそ280平方メートルのオフィスの建築工事などが相当する。

大規模な現場だったり、施工内容が複雑だったりする「建築一式工事」の場合は「8000万円未満」なら専任者は不要だ。この条件についても「2億円未満」への引き上げを盛り込む。

法改正は戸建て住宅を除き、ビルやマンションといったすべての建造物が対象となる。



建設現場の責任者の高齢化が進む



国交省が21年度中に工事契約をした公共工事で試算したところ、専任を必要としない請負金額の規模が4000万円から1億円未満に広がれば、契約件数ベースで新たに19.2%が兼任可能となる。建築一式工事の対象が2億円未満になれば新たに15%が兼任できるようになる。

請負金額が4000万～1億円の工事はアパートや店舗、小規模な鉄骨ビルなどが中心になるとみられる。国交省は同規模の工事を手掛ける中堅・中小の建設会社を中心に建設現場が掛け持ちできる効果は大きいとみる。

建設業界の人手不足は深刻だ。建設業界では作業員の時間外労働に上限規制を適用する「24年問題」に直面している。24年4月からは特別な事情があっても時間外労働を年720時間内に収めるよう求められ、違反すれば罰則がある。

国交省は資材高を受け、23年1月に兼任可能な範囲を3500万円未満から4000万円未満に引き上げたばかりだった。相次ぐ規制の緩和は国交省側の危機感の表れといえる。

国交省は監理技術者を確保するため、24年度から国家試験である「技術検定」で実務経験を不要とするなど受検要件を緩める方針も決めた。



大阪地盤の三和建設の森本尚孝社長は、大型工事を兼任可能にすれば「有資格者が限られる中で人手不足感が緩和されるのではないか」と期待する。

東北地盤のゼネコンの経営者は「市町村発注の4000万～1億円規模の工事は人気がないが、ICT（情報通信技術）活用で監理技術者の兼務ができるようになれば、工事効率化で人気ができるかもしれない」とみる。

兼任拡大によって監理技術者が現場に不在となる時間が増えるため、国交省は事業者に遠隔での管理体制の強化を求める。

スマートフォンやウェブ会議などを通じて連絡をとりやすい環境の整備を促す。現場間の距離も2時間ほどで移動できる範囲にとどめてもらう。

大東建託は要件緩和に備え、現場の下請け業者や職人が、遠隔地にいる監理技術者などに工事現場の映像を送れるようにウェアラブルカメラの導入を検討している。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	10/17～10/23	92.04	3.83	150.83	0.62	87.31	3.98
	10/24～10/30	89.92	▲2.12	151.05	0.22	85.42	▲1.89
	10/31～11/6	87.01	▲2.91	151.32	0.27	82.81	▲2.61
	11/7～11/13	82.44	▲4.57	152.00	0.68	78.81	▲4.00
	11/14～11/20	81.64	▲0.80	151.90	▲0.10	77.99	▲0.82
	11/21～11/27	82.64	1.00	149.92	▲1.98	77.92	▲0.07
水曜日～ 火曜日	10/18～10/24	92.29	3.81	150.87	0.46	87.57	3.87
	10/25～10/31	89.58	▲2.71	151.00	0.13	85.07	▲2.50
	11/1～11/7	86.65	▲2.93	151.47	0.47	82.55	▲2.52
	11/8～11/14	81.78	▲4.87	152.33	0.86	78.35	▲4.20
	11/15～11/21	81.49	▲0.29	151.18	▲1.15	77.48	▲0.87
	11/22～11/28	82.41	0.92	149.91	▲1.27	77.70	0.22

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート